

令和2年4月1日以降の申請においては、審査基準日時時点で建設キャリアアップカード(レベル3、レベル4)の交付を受けている技能者は、経営事項審査において技術職員として評価されます。

① 技術職員数値の算出にあたって(点数)  
 レベル3技能者 2点  
 レベル4技能者 3点

② 有資格区分コード  
 レベル3技能者 703  
 レベル4技能者 704

③ 確認資料  
**能力評価(レベル判定)結果通知書**  
 (この結果通知書にはレベル及び職種が記載されているので、建設キャリアアップカードの写しは不要です)

**結果通知書については能力評価実施機関にお問い合わせください。**



能力評価 (レベル判定) 結果通知書

技能者氏名 殿

能力評価 (レベル判定) の結果、貴殿を**技能者**技能者レベル3として認定します。

【申請者氏名】	建設 本館
【技能者ID】	12345678901234
【生年月日】	〇〇年〇月〇日
【職種(呼称)】	技能
【評価年月日】	2019年12月6日
【評価結果】	レベル3

2019年12月6日  
 技能者能力評価実施機関

\*能力評価(レベル判定)結果通知書のイメージ

# レベル3技能者及びレベル4技能者で評価できる業種

レベル判定された職種がどの業種として評価されるかは下の表でご確認ください。  
 複数業種が記載されている職種については、どの業種を選択しても評価の対象となります。

認定能力評価基準	当該基準に対応する建設業の種類	認定能力評価基準	当該基準に対応する建設業の種類
電気工事技能者能力評価基準	電気、電気通信	サッシ・カーテンオール技能者能力評価基準	建具
橋梁技能者能力評価基準	とび・土工、鋼構造物	エクステリア技能者能力評価基準	とび・土工、石、タイル・れんが・ブロック
造園技能者能力評価基準	造園	建築板金技能者能力評価基準	屋根、板金
コンクリート圧送技能者能力評価基準	とび・土工	外壁仕上技能者能力評価基準	左官、塗装、防水
防水施工技能者能力評価基準	防水	ダクト技能者能力評価基準	管
トンネル技能者能力評価基準	とび・土工、土木	保温保冷技能者能力評価基準	熱断縁
建設塗装技能者能力評価基準	塗装	グラウト技能者能力評価基準	とび・土工
左官技能者能力評価基準	左官	冷凍空調技能者能力評価基準	管
機械土工技能者能力評価基準	とび・土工、土木	運動施設技能者能力評価基準	とび・土工、造園、舗装、土木
海上起重技能者能力評価基準	しゅんせつ、土木	基礎くい工事技能者能力評価基準	とび・土工
PC技能者能力評価基準	とび・土工、鉄筋、土木	タイル張り技能者能力評価基準	タイル・れんが・ブロック
鉄筋技能者能力評価基準	鉄筋	道路標識・路面標示技能者能力評価基準	とび・土工、塗装
圧接技能者能力評価基準	鉄筋	消防施設技能者能力評価基準	消防施設
型枠技能者能力評価基準	大工	建築大工技能者能力評価基準	大工
配管技能者能力評価基準	管	硝子工事技能者能力評価基準	ガラス
とび技能者能力評価基準	とび・土工	A1LC 技能者能力評価基準	タイル・れんが・ブロック
切断穿孔技能者能力評価基準	とび・土工	土工技能者能力評価基準	とび・土工、土木
内装仕上技能者能力評価基準	内装仕上		

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況(項番49、50関係)の提出書類早見表

(項番49)技術者のCPD単位取得数	あり		なし		備考
	あり		なし		
	あり	なし	あり	なし	
(項番50)技能者					
うちレベル向上者					
様式第4号	○	○	○	×	技術職員名簿に記載した技術職員のみでも、様式第4号の下段②及び①+②欄を記載して提出
CPD単位内訳一覧表	○	○	○	×	CPD単位取得数がある者のみ記載
CPD単位を証明する書類の写	○	○	○	×	認定団体が証明しているものに限る。
様式第4号(CPD単位を取得した技術者名簿)に記載した技術者の資格を証する書類	△	△	△	×	(△について) 様式第4号(CPD単位を取得した技術者名簿)に記載した技術職員がいない場合は省略可
第5号様式	○	○	×	○	
能力評価(レベル判定)結果通知書の写し	○	×	×	×	
施工体制台帳または再下請通知書(作業員名簿)の写し	○	○	×	×	

提出書類

※項番50の真ん中 技能者数に記載する者  
審査基準日前6か月を超えて恒常的雇用をしている者であって、  
次の要件の全てに該当する者を、技術レベル向上の有無に関わらず全て記載してください。  
(ア) 審査基準日以前3年間に施工体制台帳又は再下請負通知書に係る「建設工事従事者に関する事項」(いわゆる作業員名簿)の記載対象となっていること。  
(イ) 建設工事の施工の管理のみに従事した者でないこと。





申請者名 \_\_\_\_\_

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
合計	( )			( )	( )

審査基準日以前において、能力評価基準による評価を受けた最も新しい日を記載。

技能者名簿

審査基準日の3年前の日以前にレベル4を受けている者には○を記載。

6ヶ月を超える恒常的な雇用関係がある者に限る。

・技術職員名簿に記載のある技能者から、技術職員名簿順に記載する。  
 ・通番は技術職員名簿と一致させる。  
 ・技術職員名簿の最終番号の続きから通番を付与する。

審査基準日の3年前の日以前の評価から、1以上レベルアップした場合に○を記載。  
 評価を全く受けていない者とレベル1は同等と審査されるため、評価なしからレベル1になった場合は、レベルアップとはならない。  
 1以上レベルアップとして評価の対象となるのは、レベル2以上の評価を受けてからとなる。

項番49の「技能者数」と一致する

項番50の「技能レベル向上者数」と一致する

項番50の「控除対象者数」と一致する

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。）について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。



## 記載要領

- 1 「 地方整備局長  
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。  
知事」
- 2 「申請区分」の欄については、カラム内に該当する数字を記入すること。
- 3 表には、許可に係る建設工事の種類に関わらず、審査基準日以前1年のうちに発注者から直接請け負った建設工事のうち、「申請区分」の欄に記入した区分が「1」の場合は日本国内における全ての建設工事について、「2」の場合は日本国内における全ての公共工事について記載すること。  
なお、表中に記載する内容が該当しない場合には、「0」を記載又は空欄とすること。
- 4 「措置実施工事」とは、告示第一の四の1の(十)に掲げる建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積する為に必要な措置を実施した建設工事又は公共工事をいう。  
なお、当該措置を実施した建設工事においては、以下に掲げる軽微な工事及び災害応急工事等についても、当該項目に含むものとする。
- 5 「軽微な工事」とは、建設業法施行令第一条の二第一項に掲げる建設工事をいう。
- 6 「災害応急対策」とは、防災協定に基づき行う災害応急対策若しくは既に締結されている建設工事の請負契約において当該請負契約の発注者の指示に基づき行う災害応急対策をいう。



## 完成工事内訳書 (その2)

自 令和 5 年 1 月 1 日  
 至 令和 5 年 12 月 31 日

工事進行基準の場合は上段の「」内に  
 請負金額総額を記載。中段に当期の出  
 来高金額を記載する。  
 この場合、契約全体の工期を記載する  
 こと。(決算期末に揃えない)

番号	注 文 者	元 請 下 請 区 分	工 事 名	工事場所のあ る都道府県名 (市町村名)	配置技術者名	請負代金の額 うち「PC」 (千円)	着 工 年 月 完成又は完成予定年月	ト 請 発 注 状 況 業 者 名	施工体 制台帳 (写) 提出	CORINS 登 録	備 考
1	国土交通省 〇〇工事事務所	JV 元請	国道〇〇号 バイパス新設工事	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 440,000 ] 231,000 ( )	令和 4 年 3 月 <b>令和 5 年 3 月</b>	① 〇〇建設(株) ② (有)〇〇組 全体 4 件	済	済	〇〇JV 800,000千円 55:45  JV工事の場合、JV の名称、請負金額総 額、出資比率を記入。
2	大分県 〇〇土木事務所	元請	県道〇〇号線 橋梁整備工事	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 58,000 ] ( 58,000 )	令和 5 年 1 月	① (有)〇〇建設 ② 全体 1 件	済	済	
3	大分県 〇〇市	元請	〇〇第〇〇号 下水道工事	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 29,000 ] ( )	令和 4 年 9 月 令和 5 年 1 月	① 〇〇組 ② (株)〇〇建設 全体 3 件		済	500万円以上の登録対象 工事でCORINSに登録した 場合に「済」と記入。
	公共計					[ 318,000 ] ( 58,000 )	年 月 年 月	① ② 全体			下段の( )内はPC工事の金額を記 入。※土木一式工事の場合
4	〇〇 〇〇 〇〇	元請	〇〇ゾーパ 駐車場新設工事 (土木一式)	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 42,000 ] ( )	令和 5 年 7 月	① 〇〇建設(株) ② 全体 1 件			公共工事で施工体制台帳及び 施工体系図(写)を発注者に提 出している場合は「済」と記入。
5	〇〇 〇〇 〇〇	元請	〇〇地区造成工事 (土木一式)	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 30,000 ] ( )	令和 5 年 8 月 令和 5 年 12 月	① ② 全体			契約工期ではなく、実際に着工し た年月と完成又は完成予定年月 日を記入。
	民間計					[ 72,000 ] ( )	年 月 年 月 年 月 年 月	① ② 全体			下請工事の場合、元請からの工事名だ けでなく、実際の工程についても記入。
						[ ] ( )	年 月 年 月	① ② 全体			下請発注金額の総金額を記入。
						[ ] ( )	年 月 年 月	① ② 全体			下段( )内はPC工事の金額を 記入。 (土木一式工事の場合)
								下請発注金額 計 83,000			

公共工事計	318,000 ( 58,000 )	民間工事 計	72,000 ( )	うち元請工事 ウ	72,000 ( )	ア+イ	390,000 ( 58,000 )	うち元請工事 ア+ウ	390,000 ( 58,000 )	合計	390,000 ( 58,000 )
-------	-----------------------	--------	---------------	----------	---------------	-----	-----------------------	------------	-----------------------	----	-----------------------

# 完成工事内訳書 (その2)

自 令和 5 年 1 月 1 日  
至 令和 5 年 12 月 31 日

下請発注した金額の大きい方から  
2件まで記入し、外注費の総件数と  
総額を記入。

番号	注 文 者 (建設工事の種類)	元請 下請 区分	工 事 名	工事場所のあ る都道府県名 (市町村名)	配置技術者名	請負代金の額 うち(法面処理) (千円;税抜)	着 工 年 月 完成又は完成予定年月	下 請 発 注 状 況		備 考
								業 者 名	発注金額(千円)	
1	別府建設(株)	一次 下請	災国河第〇〇号 災害復旧工事 (土工事)	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 4,900 ( 4,800 ) ]	令和 5 年 9 月	① 〇〇建設(株)	1,100	
							令和 5 年 10 月	② 〇〇組	1,000	
							全体	3 件	2,300	
2	国東工業(有)	二次 下請	県道〇〇線道路改良工事 (法面処理工事)	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 4,800 ( 4,800 ) ]	令和 5 年 11 月	①	なし	
							令和 5 年 12 月	②		
							全体			
3	(株) 大分組	一次 下請	〇〇店外構工事 (土工事)	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 1,200 ( 1,500 ) ]	令和 5 年 10 月	①		下段の( )内は法面工事の金額を記入。 ※とび・土工工事の場合
							令和 5 年 11 月	②	なし	
							全体			
4	〇〇 〇〇 〇〇	元請	〇〇取基礎工事	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 1,500 ( 700 ) ]	令和 5 年 11 月	①		
							令和 5 年 11 月	②	なし	
							全体			
5	〇〇 〇〇 〇〇	元請	〇〇住宅足場敷設工事	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	[ 700 ( 2,600 ) ]	令和 5 年 1 月	①		
							令和 5 年 1 月	②	なし	
							全体			
	民間計	元請	少額工事(〇〇)件		〇〇 〇〇	[ 2,600 ( 1,000 ) ]	令和 5 年 1 月	① 〇〇工務店	300	下請発注状況欄については、 工事の種類ごとに記載した下 請発注金額の合計額が完成 工事原価報告書の外注額 (労務外注費に計上されている 場合は、外注費と労務外注 費の合計額)と一致するよう にもれなく記載すること。
							令和 5 年 12 月	②	300	
							全体	1 件	240	
		下請	少額工事(〇〇)件		〇〇 〇〇	[ 1,000 ( 16,700 ) ]	令和 5 年 1 月	① 〇〇組	150	
							令和 5 年 12 月	②	600	
							全体	4 件		
	民間計					[ 16,700 ( ) ]	平成 年 月	①		下段( )内は法面工事の金額を 記入。(とび・土工工事の場合)
							平成 年 月	②		
							全体			
下請発注金額 計								3,200		

土木・建築一式工事を除き、  
公共・民間それぞれ「500万  
円」以上の工事が5件に満た  
ないときは、「500万円」未満  
の工事も含めて金額の高い  
方からそれぞれ最低5件は  
記入すること。なお、「500万  
円」以上の工事は全て記入  
すること。

下請工事の場合、何次の下請  
であるかを記入。

土木・建築一式工事を除き、500万円未満の工  
事については配置技術者ごとに元請・下請別に  
合算して記入してよい。(一式工事は除く)

公共工事計	0	( )
民間工事計	16,700	( 4,800 )
合計	16,700	( 4,800 )
うち元請工事	4,800	( 0 )
うち元請工事	4,800	( 0 )

## 完成工事内訳書 (その2)

自 令和 5 年 1 月 1 日  
至 令和 5 年 12 月 31 日

(建設工事の種類) その他 工事

番号	注 文 者 (大分土木事務所)	元 請 下 請 区 分	工 事 名	工事場所のあ る都道府県名 (市町村名)	配置技術者名	請負代金の額 うち( ) (千円:税抜)	着 工 年 月 完成又は完成予定年月	ト 請 発 注 状 況		施工体 制台帳 (写) 提出	CORIN S 登 録	備 考
								業 者 名	発 注 金 額 (千円)			
1	大分県 (大分土木事務所)	元請	県道〇〇線維持管理業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	2,000 ( )	令和 5年 1月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 12月	②				
							全体	①				
2	〇〇市	元請	市道△△線路面補修業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	400 ( )	令和 5年 7月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 12月	②				
							全体	①				
3	〇〇市	元請	市道〇〇線災害対応支障 木撤去業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	350 ( )	令和 5年 8月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 8月	②				
							全体	①				
4	〇〇市	元請	市道〇〇線災害対応支障 木撤去業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	250 ( )	令和 5年 8月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 8月	②				
							全体	①				
5	〇〇建設	一次 下請	県道〇〇線維持管理業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	2,000 ( )	令和 5年 1月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 12月	②				
							全体	①				
6	〇〇建設	一次 下請	県道〇〇線維持管理業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	2,000 ( )	令和 5年 1月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 12月	②				
							全体	①				
7	〇〇建設	一次 下請	県道〇〇線維持管理業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	2,000 ( )	令和 5年 1月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 12月	②				
							全体	①				
8	〇〇建設	一次 下請	県道〇〇線維持管理業務	大分県 〇〇市	〇〇 〇〇	2,000 ( )	令和 5年 1月	①	維持	維持	維持	維持
							令和 5年 12月	②				
							全体	①				

大分県及び市町村発注の維持管理業務に加え、大分県発注の維持管理業務や災害対応業務の一次下請ち土木一式工事の「総合実績高」に係る「維持管理業務実績高」の対象となった。  
入札参加資格で「維持管理業務実績高」として加算を希望する場合は、『その他工事』に業務実績を個別に計上すること。  
※入札参加資格由請で「維持管理業務実績」として計上予定の業務についてのみとめ書きは認めない。

経費で個別計上している業務については、入札参加資格での証明書類の添付省略が可能。

維持管理業務実績高の対象業務には備考欄に「維持」と記載すること。

**入札参加資格申請時に維持管理業務実績高※を計上しようとする場合の記載例**  
※大分県又は大分県内の市町村発注の土木施設の維持管理(補修)業務(災害時の対応業務を含む)並びに大分県発注の上記業務の一次下請(発注者から元請への承諾書の添付が必要)

公共工事計	3,000 ( )	民間工事計	2,000 ( )	合計	5,000 ( )	うち元請工事 ア十ウ	3,000 ( )
-------	--------------	-------	--------------	----	--------------	------------	--------------

# とび・土工・コンクリート工事及び塗装工事分類表

許可番号 第 012345 号

商号又は名称 株式会社大分建設工業

2年平均・3年平均

※どちらかに○をすること。

※とび・土工・コンクリート工事及び塗装工事を申請していない場合は添付不要です。

(とび・土工・コンクリート工事)

区分	工事内容	完成工事高(千円)		
		審査基準日以前24(36)ヶ月間の決算(基準決算を除く)	基準決算 (B)	平均 (C)
とび工事	とび工事、足場等仮設工事、鉄骨組み立て工事		700	233
くい打ち工事	くい工事、くい打ち工事、掘削くい工事、くい抜き工事、地滑り防止工事			
コンクリート工事	コンクリート打設工事、コンクリート圧送工事、プレストレストコンクリート工事、コンクリートブロック据付工事	9,011	1,500	6,507
法面T.工事	地滑り防止工事、吹付け工事、養生工事、のり砕工事、擁壁工事、編織工事、アンカー工事	33,336	4,800	23,824
道路付属物設置工事	ガードレール工事、カーブミラー工事、交通標識設置工事			
その他土工	土工事、掘削工事、根切り工事、発破工事、盛土工事、捨石工事、外構工事、はつり工事、土留め工事、仮締切り工事、フェンス設置工事、ひき工事	22,760	9,700	18,407
合 計		65,107	16,700	48,971

(塗装工事)

区分	工事内容	完成工事高(千円)		
		審査基準日以前24(36)ヶ月間の決算(基準決算を除く)	基準決算 (B)	平均 (C)
一般塗装	塗装工事、塗材工事、ラッピング工事、布張り仕上工事	1,530	2,035	1,698
鋼構造物塗装	鋼構造物塗装工事			
路面表示	路面表示工事	828	1,486	1,048
合 計		2,358	3,521	2,746

「工事種類別完成工事高(20002帳票)」の平均完成工事高について選択した方を囲む

工事種類別完成工事高の「法面処理」、「塗装工事」の合計と一致させること

1. 基準決算、審査基準日以前24ヶ月間又は36ヶ月間の決算(基準決算を除く。)の完成工事高、その平均完成工事高をそれぞれその区分に従い分類し、該当区分の完成工事高及び当該工事の平均完成工事高の合計額に對する比率を記載すること。

2. 2年平均を選択した場合は、 $C = (A + B) \div 2$  となる。

工事種類別完成工事高の「とび・土工・コンクリート工事」の合計と一致させること

3. 3年平均を選択した場合は、 $C = (A \times 2 + B) \div 3$  となる。

(65,107 × 2 + 16,700) ÷ 3 = 48,971(千円未満を四捨五入)。内訳も四捨五入とするが、合計と合致するよう調整すること。

4. 基準決算及び審査基準日以前24(36)ヶ月間の決算それぞれ別の合計額は、工事種類別完成工事高のそれぞれ必ず一致すること。

5. とび・土工・コンクリート工事の法面工事及びび合計、塗装工事の合計それぞれ別の平均額は、必ず千円未満は四捨五入して記載すること。

令和4年4月1日受付分より実施いたします。

## 建設業退職金共済加入履行証明書について

### 《発行基準》

1. 決算日現在の被共済数に見合う共済手帳の<250日貼付>更新数があること。
2. 被共済者の労働日数に見合う証紙貼付・電子納付であること。

※前年度繰越分、元受からの証紙現物交付や下請への証紙現物支給がある場合、それらを加味したうえで審査致します。(フローチャートをご参考ください。)

### ◎「加入・履行証明願」は 2枚 ご提出ください。

大分県建設業協会 HP よりダウンロード可。

会社印は不要になりましたが、会社名・住所・代表者名は必ず記入してください。

### ◎添付書類

提出頂いた書類は返却できません。原本は会社に保管の上、コピーをご提出ください。

原則郵送対応とさせていただきます。なお、発行までの期間を1週間程度いただきます。

定額小為替証書(ゆうちょ銀行)200円分・返信切手を貼付した封筒(会社名・住所を記入したもの)を同封ください。

#### 1 共済証紙受払簿

※様式は建退共HPからダウンロードできます

#### 2 共済手帳受払簿

※様式は建退共HPからダウンロードできます。

※一日でも在籍していた方(退職者含む)はすべてご記入下さい。

### 《令和4年度より添付が必要となる書類》

#### 3 出勤簿(共済手帳が<250日貼付>更新とならなかった被共済者がいる場合のみ)

※貼付枚数と労働日数が同じであると確認できる出勤簿を添付ください。

### 《元請けの方のみ提出が必要な様式》

#### 4 建退共制度に係る被共済者就労状況報告書(「建設業退職金共済証紙受領書」を含む)

※証紙購入日数が最も多い工事(請負金額の最も多い工事)1件分のみ。

※受領日記載のうえ、切り離していないものを添付ください。

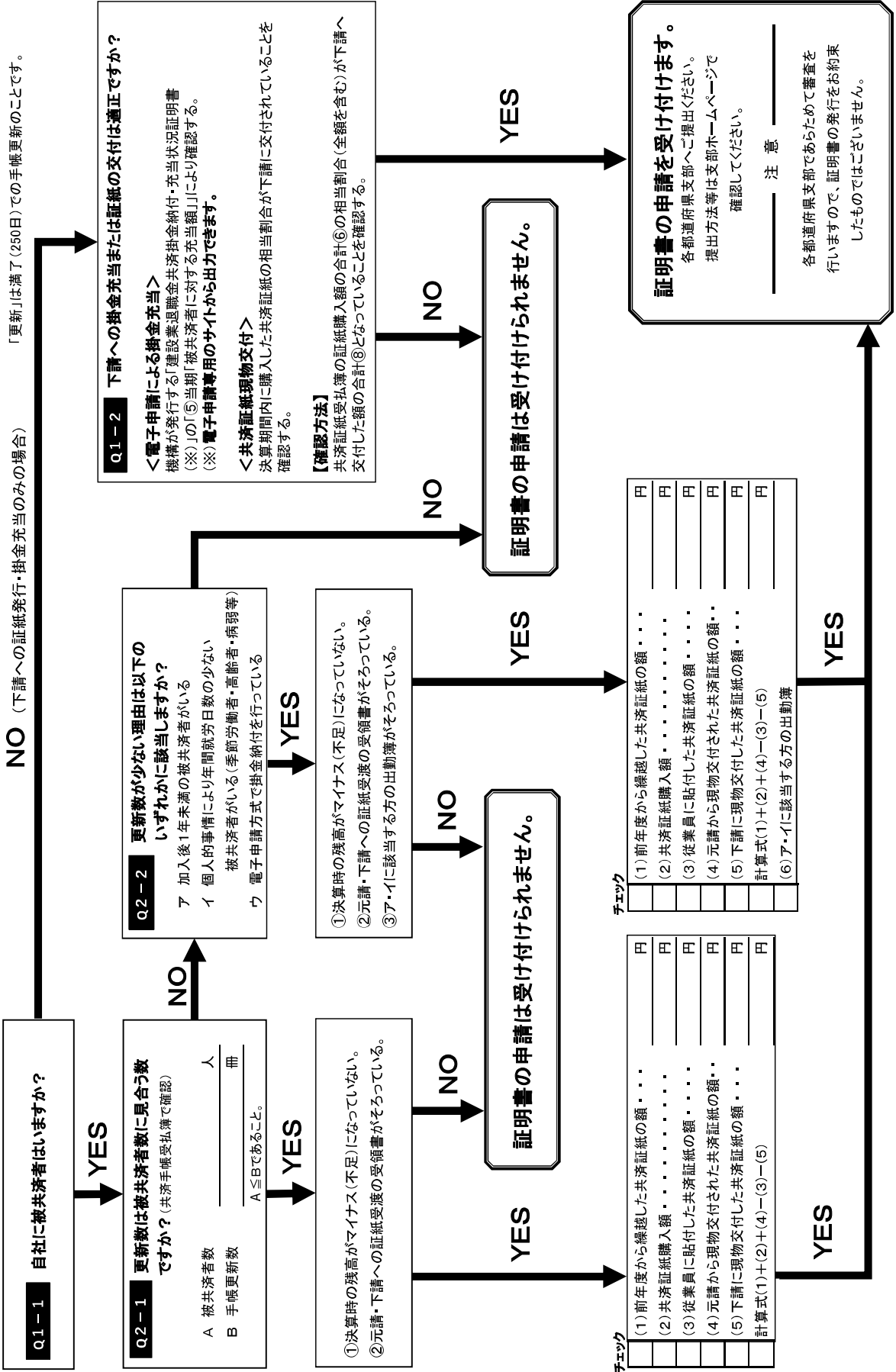
加入履行証明書についてのご相談は決算日前のご連絡をおすすめします。

〒870-0046 大分市荷揚町4-28  
建退共大分県支部  
TEL 097-536-4800 FAX 097-534-5828  
(受付時間 8:30~12:00、13:00~16:30)

# 加入・履行証明書発行に関するフロー

令和4年4月1日受付分から実施いたします。

「更新」は満了(260日)での手帳更新のことです。



# 記 入 要 領

## 共 済 証 紙 受 払 簿

(記入は、事務処理の手引きを参照)

共済契約者名 元請建設株式会社		⑬ 決算日 令和6年3月31日		◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。							
① 共済契約成立年月日 H・R 60年4月1日		決 算 期 間 令和5年4月1日～令和6年3月31日		◎ 共済手帳の更新手続きを行ったときは、「共済手帳受払簿」(様式29号)及び下記の「更新年月日手帳更新数」欄に記載してください。							
② 共済契約者番号 94-01234											
③ 建設キャリアアップシステム事業者ID 12345678901234											
受入・払出 年月日	受 入			払 出		残高 (A)-(B)	払出欄の貼付の内訳		更新年月日 手帳更新数	備 考	
	購入	元請から受給	計(A)	貼付	下請へ交付		計(B)	貼付人員			就 労 月
前期(前頁)繰越 03年4月30日	金融機関名 池袋銀行	日分 144	元請名 日分	0日分 144	日分 144	下請名 日分	144	人 7	03年4月分		
03年5月31日	金融機関名 池袋銀行	日分 126	元請名 日分	日分 270	日分 126	下請名 日分	270	人 6	03年5月分	年月日 ( )冊	
年 ↓ 口	金融機関名 ↓	日分 ↓	元請名 ↓	日分 ↓	日分 ↓	下請名 ↓	日分 ↓	人 ↓	年 ↓ 月 ↓ 日 ↓	年月日 ( )冊	
03年10月1日	金融機関名 池袋銀行	日分 945	元請名 日分	日分 1,719	日分 945	下請名 日分	774	人	年月分	年月日 ( )冊	
03年10月31日	金融機関名	日分	元請名	日分	日分	下請名	日分	人	03年10月分	年月日 ( )冊	
03年11月1日	金融機関名	日分	元請名	日分	日分	下請名 A組	日分	人	年月分	年月日 ( )冊	
03年11月30日	金融機関名	日分	元請名	日分	日分	252日分	1,089	人	03年11月分	年月日 ( )冊	
03年12月1日	金融機関名	日分	元請名	日分	日分	下請名 A組	日分	人	年月分	年月日 ( )冊	
03年12月28日	金融機関名	日分	元請名	日分	日分	252日分	1,404	人	03年12月分	年月日 ( )冊	
04年1月4日	金融機関名	日分	元請名	日分	日分	下請名 A組	日分	人	年月分	年月日 ( )冊	
04年2月28日	金融機関名 池袋銀行	日分 63	元請名	日分	日分	252日分	1,719	人	04年2月分	4年3月1日 ( 1 )冊	
04年3月31日	金融機関名 池袋銀行	日分 63	元請名	日分	日分	63	1,782	人	04年3月分	4年3月31日 ( 2 )冊	
決算期間 の合計		日分 1,845 ⑥ 円 582,660	日分 ⑦ 円	日分	日分 756 ⑧ 円 241,920	日分	次 項 へ (次年度へ) 転 記	④決算日の 被共済者数 人 3	建 退 共 確 認	⑤決算期間内 の手帳更新数 冊 3	

記載例を省略している6~9月にも5月と同じ購入・貼付あり。

### 建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済事業加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。 令和 年 月 日

勤労者退職金共済機構  
建退共大分県支部 殿

住 所  
申 請 者 名 称  
(共済契約者) 代 表 者  
電 話 番 号

① 共済契約成立年月日 S60年4月1日	⑩ 直前決算日における直近1か年間の元請から受けた電子申請による掛金充当額 円
② 共済契約者番号 —	⑪ 直前決算日における直近1か年間の下請に行った電子申請による掛金充当額 円
③ 建設キャリアアップシステム事業者ID	⑫ 事務受託者番号 大手契約者のみ記入
④ 直前決算日における被共済者数 3人	⑬ 決算日及び決算期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日
⑤ 直前決算日における直近1か年間の手帳更新数 3冊	
⑥ 直前決算日における直近1か年間の証紙購入額 582,660円	⑭ 工 事 施 工 高 (土 木) (建築・その他) 公共工事 62,330千円 0千円 民間工事 12,000千円 0千円 合 計 74,330千円
⑦ 直前決算日における直近1か年間の元請から現物で交付を受けた証紙の金額 円	
⑧ 直前決算日における直近1か年間の下請へ現物で交付した証紙の金額 241,920円	
⑨ 直前決算日における直近1か年間の電子申請による掛金充当額(自社分) 円	⑮ その他

**建設業退職金共済事業加入・履行証明書**

上記のとおり相違ないことを証明します。

証 第 号  
令和 年 月 日

共済契約者証を見て記入

決算変更届の様式第三号「直前3年の各営業年度における工事施工金額」の数字を転記